

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和06年06月21日(金)

事務事業		防犯のまちづくり支援事業		担当課	自治振興課	担当係	自治振興係	管理番号	11131	
総合計画	大項目	4	安心とやすらぎを感じられるまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	1	備えができ安全・安心なまちづくり	根拠法令 個別計画等	深谷市安心安全まちづくり条例					
	小項目	3	防犯・空き家対策の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		犯罪を発生させにくい地域環境づくりを行う「防犯のまちづくり」を推進するため、関係団体等と連携を図りながら、防犯キャンペーン等を実施し、安全・安心なまちづくりを展開する。								
目的 ※何のために		犯罪を発生させにくい地域環境づくりを推進するため								
対象 ※誰・何を対象に		市民及び各種協議会								
手段 ※どのように		防犯啓発活動や各種協議会への負担金支出を行う。								
成果 ※何を求めるか		防犯協会等を通じて様々な活動を展開し、市民の防犯意識の向上につなげる。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input checked="" type="checkbox"/> その他（協力団体）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	2	総務費	1	総務管理費	8	地域振興費	防犯のまちづくり支援事業	17,510,668
本事業の 主な業務		・ 深谷市防犯協会負担金の支出					・ 青色防犯パトロール活動への支援			
		・ 寄居地域安全防犯協会負担金の支出					・			
		・ 深谷市暴力排除推進協議会負担金の支出					・			
		・ 寄居地区暴力排除推進協議会負担金の支出					・			
		・ 自主防犯団体への支援					・			
		・ 防犯啓発活動					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		詐欺被害防止機能付き電話の無償貸与 深谷駅・岡部駅防犯カメラ更新	詐欺被害防止機能付き電話の無償貸与	詐欺被害防止機能付き電話の無償貸与			
事業費	予算（現額）	18,949,000	17,923,000	9,300,000	14,945,000		
	決算額	8,902,151	17,510,668	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	58,000	40,000	40,000	
		県支出金	835,620	0	1,000,000	0	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	19,152	11,867	10,000	11,559,000	
		一般財源	8,047,379	17,440,801	8,250,000	3,346,000	
人件費	従事職員数（人）	0.50	0.50	0.50	0.50		
	人件費相当試算※	3,934,779.00	4,005,083.00	4,180,450.00	4,180,450.00		
総事業費試算		12,836,930	21,515,751	13,480,450	19,125,450		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
活動指標 1	防犯協会等への負担金支払い額	目標値	千円	0.00					
		実績値		5,225.00	5,225.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		指標の性格から目標値を設定しない。 / 深谷市防犯協会と寄居地区安全防						
	実績値の算出式								
成果指標 1	自主防犯団体（自治会単位）が防犯パトロール活動を行っている地	目標値	%	0.00					
		実績値		43.00	43.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
成果指標 2	青色防犯パトロールの活動団体数	目標値	団体	0.00					
		実績値		9.00	8.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		指標の性格から目標値を設定しない。 / 実績値						
	実績値の算出式								
成果指標 3	防犯出前講座開催回数	目標値	回	0.00					
		実績値		60.00	62.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		指標の性格から目標値を設定しない。 / 市・県・警察の講座の合計						
	実績値の算出式								
成果指標 4	防犯対策を取っている人の割合	目標値	%	0.00					
		実績値		57.70	62.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	防犯協会等に適切に負担金を支払うとともに、連携して業務を行っている。また、特殊詐欺や悪質商法が市内でも発生しているため、詐欺被害防止機能付電話の無償貸与を行っており、準備したすべての台数を貸し出すことができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	自主防犯団体や地域防犯推進員により、防犯パトロールや児童生徒の登下校の見守り活動が実施されている。こうした活動に対して、引き続き支援をおこなっていく。また、特殊詐欺や悪質商法等が全国各地で頻発していることから、詐欺被害防止機能付電話の無償貸与を令和6年度も実施していく。
			評価者 自治振興係長 中島 知宏

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	警察や防犯協会などの公的な機関だけではなく、自治会やPTAとも連携して、防犯パトロールや児童生徒の登下校時の見守り活動などを最大限効率的に執行している。
			評価者 自治振興係長 中島 知宏

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和4年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	防犯のまちづくり支援事業	担当課	自治振興課	担当係	自治振興係	管理番号	11131
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		見守り活動や防犯パトロールを行っている団体（自治会やPTAなどの単位で結成されている）に対し、市では防犯パトロールグッズなどの支援を行っている。警察や防犯協会と連携し、多様な取組を行い防犯体制を維持していく。また、継続的に特殊詐欺や悪質商法が市内でも発生していることから、詐欺被害防止機能付電話の無償貸与の実施も行っていく。					
		評価者 自治振興課長 岩田 展雄					

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和6年度に実施する 改善・改革案 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	
令和7年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	

8. 評価指標グラフ

